

四半期報告書

(第17期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

日本エスリード株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 販売及び契約の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田1丁目1番3-2400号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田1丁目1番3-2400号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第16期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	2,145,141	45,965,575
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△517,937	6,212,828
四半期純損失(△)又は当期純利益(千円)	△321,566	3,315,624
純資産額(千円)	26,437,649	26,976,631
総資産額(千円)	53,310,534	56,126,134
1株当たり純資産額(円)	1,713.03	1,747.94
1株当たり四半期純損失(△)又は当期純利益金額(円)	△20.84	214.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	49.6	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△8,419,930	△5,376,522
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△4,157	△77,181
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,178,167	4,226,574
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	11,361,966	15,607,887
従業員数(人)	271	232

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

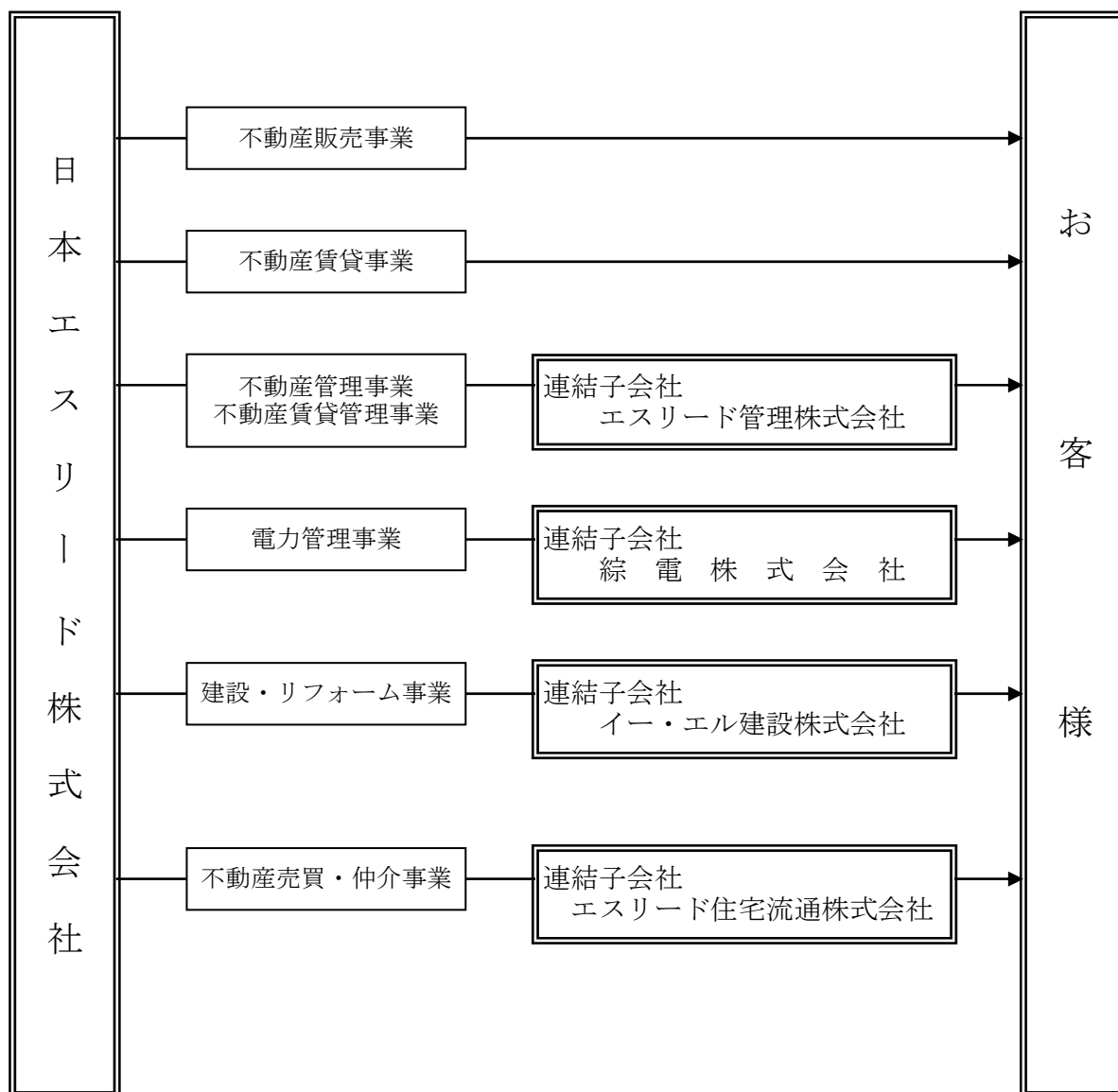
2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループの事業内容と当社及び子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要な事業の内容	主要な会社
不動産販売事業	マンションの分譲事業	日本エスリード株式会社（当社）
その他の事業	マンションの賃貸事業	日本エスリード株式会社（当社）
	マンションの管理事業	エスリード管理株式会社
	マンションの賃貸管理事業	エスリード管理株式会社
	マンションの電力管理事業	綜電株式会社
	建設・リフォーム事業	イー・エル建設株式会社
	不動産売買・仲介事業	エスリード住宅流通株式会社

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	271
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において39名増加しましたのは、業容拡大に伴う新卒者の定期採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	238
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 従業員数が当第1四半期会計期間において37名増加しましたのは、業容拡大に伴う新卒者の定期採用等によるものであります。

第2【事業の状況】

1【販売及び契約の状況】

(1) セグメント別販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売（不動産販売事業においては引渡）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
不動産販売事業（千円）	1,751,761
その他の事業（千円）	393,380
合計（千円）	2,145,141

(2) 不動産販売事業における販売（引渡）実績

当第1四半期連結会計期間の不動産販売事業の販売（引渡）実績は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		
	物件名	引渡戸数	金額（千円）
中高層住宅	エスリード松原松ヶ丘	19	660,100
	エスリード栗東第2	8	304,200
	エスリード宇治広野	6	198,100
	その他	27	528,400
	小計	60	1,690,800
	中古マンション	5	60,961
	合計	65	1,751,761

(3) 不動産販売事業における契約実績

当第1四半期連結会計期間の不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			
	期中契約高		期末契約残高	
	戸数	金額（千円）	戸数	金額（千円）
中高層住宅	182	4,391,924	658	12,778,424
オフィスビル	1棟	6,847,815	2棟	11,247,915
計	—	11,239,739	—	24,026,339

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、原油価格や原材料価格の高騰の影響等から景気後退懸念が高まるとともに、個人消費も停滞感がみられるなど先行きについては予断を許さない状況であります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、昨年度の改正建築基準法における建築確認審査の厳格化による混乱は収束しつつあるものの、建築費の高騰や鉄鋼を中心とする原材料価格の高騰、金融機関の融資審査厳格化による不動産売買の停滞や景気不透明感に伴う販売価格の下落など、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間は、他の四半期連結会計期間に比べて引渡戸数が少ない影響から、連結売上高は21億45百万円（前年同期比30.2%減）、連結営業損失は4億43百万円、連結経常損失は5億17百万円、連結四半期純損失は3億21百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は17億51百万円、営業損失は4億26百万円となりました。

その他の事業におきましては、売上高は3億93百万円、営業損失は17百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は84億19百万円となりました。これは主に、売上債権の減少10億28百万円、前受金の増加15億76百万円等の資金増加があったものの、たな卸資産の増加22億56百万円、仕入債務の減少64億94百万円、法人税等の支払13億41百万円等の資金減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は41億78百万円となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として72億50百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金28億40百万円を返済したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	15,465,600	15,465,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	15,465,600	—	1,983,000	—	2,870,350

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、野村証券株式会社から連名にて平成20年6月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年5月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	18,190	0.12
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St.Martin's- le Grand London EC1A 4NP, England	17,800	0.12
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	3,400	0.02
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	943,200	6.10

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 32,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,338,400	153,384	—
単元未満株式	普通株式 95,000	—	—
発行済株式総数	15,465,600	—	—
総株主の議決権	—	153,384	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本エスリード株式会社	大阪府大阪市北区 梅田1丁目1番3 -2400号	32,200	—	32,200	0.21
計	—	32,200	—	32,200	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	1,285	1,457	1,087
最低（円）	1,002	1,005	828

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）については「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第3条の規定に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G監査法人は平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,353,766	16,599,687
受取手形及び売掛金	35,978	1,064,492
販売用不動産	499,712	1,067,206
仕掛販売用不動産	※2 34,994,603	※2 32,042,718
繰延税金資産	687,771	462,173
その他	185,482	311,853
流動資産合計	48,757,314	51,548,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,439,875	1,457,497
土地	2,300,285	2,300,285
その他（純額）	46,585	48,644
有形固定資産合計	※1 3,786,746	※1 3,806,427
無形固定資産	26,086	23,327
投資その他の資産		
投資有価証券	359,778	349,215
長期貸付金	11,375	12,250
繰延税金資産	157,484	166,661
その他	211,748	220,119
投資その他の資産合計	740,387	748,247
固定資産合計	4,553,220	4,578,001
資産合計	53,310,534	56,126,134

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,267	6,533,388
短期借入金	—	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	15,630,000	12,970,000
未払法人税等	65,639	1,420,728
前受金	2,007,951	431,886
賞与引当金	112,048	216,826
不動産分譲事業損失引当金	530,000	530,000
その他	402,943	711,796
流動負債合計	18,787,850	24,014,626
固定負債		
長期借入金	7,620,000	4,670,000
退職給付引当金	78,973	80,337
役員退職慰労引当金	228,512	227,437
その他	157,548	157,101
固定負債合計	8,085,034	5,134,876
負債合計	26,872,884	29,149,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,488	2,871,745
利益剰余金	21,602,181	22,155,248
自己株式	△60,767	△60,963
株主資本合計	26,395,901	26,949,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,747	27,601
評価・換算差額等合計	41,747	27,601
純資産合計	26,437,649	26,976,631
負債純資産合計	53,310,534	56,126,134

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	※1 2,145,141
売上原価	1,504,182
売上総利益	640,958
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	166,395
給料及び賞与	425,886
賞与引当金繰入額	111,122
退職給付費用	14,010
役員退職慰労引当金繰入額	1,075
租税公課	53,296
減価償却費	6,448
その他	306,663
販売費及び一般管理費合計	1,084,897
営業損失(△)	△443,938
営業外収益	
受取利息	1,023
解約違約金収入	747
保証金敷引収入	1,390
賞与引当金戻入益	40,080
その他	3,606
営業外収益合計	46,848
営業外費用	
支払利息	105,985
その他	14,861
営業外費用合計	120,846
経常損失(△)	△517,937
税金等調整前四半期純損失(△)	△517,937
法人税、住民税及び事業税	27,576
法人税等調整額	△223,947
法人税等合計	△196,370
四半期純損失(△)	△321,566

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△517,937
減価償却費	23,297
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,363
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,075
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,225
投資有価証券評価損益(△は益)	13,896
受取利息及び受取配当金	△1,650
支払利息	105,985
売上債権の増減額(△は増加)	1,028,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,256,077
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,494,120
前受金の増減額(△は減少)	1,576,064
その他	△468,249
小計	△6,993,789
利息及び配当金の受取額	1,650
利息の支払額	△86,622
法人税等の支払額	△1,341,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,419,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△40,000
定期預金の払戻による収入	40,000
投資有価証券の取得による支出	△603
有形固定資産の取得による支出	△1,679
無形固定資産の取得による支出	△3,630
長期貸付金の回収による収入	874
その他	880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200,000
長期借入れによる収入	7,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,640,000
自己株式の取得による支出	△61
配当金の支払額	△231,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,178,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,245,920
現金及び現金同等物の期首残高	15,607,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,361,966

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,457,029千円であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">19,911,849千円</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	19,911,849千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,435,669千円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,228,541千円</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	15,228,541千円
仕掛販売用不動産	19,911,849千円				
仕掛販売用不動産	15,228,541千円				

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※1 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,353,766</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△991,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,361,966</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,353,766	預入期間が3か月を超える定期預金	△991,800	現金及び現金同等物	11,361,966
現金及び預金勘定	12,353,766					
預入期間が3か月を超える定期預金	△991,800					
現金及び現金同等物	11,361,966					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,465千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 32千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	231	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,751,761	393,380	2,145,141	—	2,145,141
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21,142	21,142	△21,142	—
計	1,751,761	414,522	2,166,284	△21,142	2,145,141
営業損失(△)	△426,907	△17,631	△444,538	600	△443,938

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,713円03銭	1株当たり純資産額 1,747円94銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△20円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△321,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△321,566
期中平均株式数(千株)	15,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。